

■ 「かなめびと（組織運営コアスタッフ）養成による組織基盤強化事業【第3期】 内定支援対象団体一覧

団体名	所在地	事業名	事業概要	選定理由
特定非営利活動法人まあーる	岐阜	法人基盤を確立し、誰もが暮らしやすい地域社会を築くための活動を未来につなげる事業	2007年に発足した小さな市民有志団体「子育て支援グループまあーる」が、2010年に多くの子育て親子の支持を受けて法人格を取得。段々と地域に認知され行政からの委託を受けて活動するまでとなり10年余りが経過しました。目の前の親子をどう支えるか、どう関わるか等、スタッフ間や行政各機関と連携し、がむしゃらに注力してきた中、2017年頃に発足当時のコアスタッフが入れ替わり現在は第2世代がコアとなっています。歳月を経て、スタッフ個々の対人支援スキルが向上し、事業規模が膨らんでいく傾向がある一方で、法人としての労務意識が曖昧なままで現在に至ってしまっていることが法人の弱さを感じる不安要素となってきました。具体的には、明確な雇用契約や就業規則など、法人として整備されるべきものがないことであり、継続的な雇用や新規事業展開の見通しが持ちづらい状況にあります。素人なりに作成に挑戦したこともありましたが、日々の業務に追われながらで中途半端に終わり断念した経緯があります。 また、上記課題に加え、団体の「発信力」「アピール力」の弱さや、赤字経営（自主事業の財源が無い）の現状も課題であります。 今回、ご支援をいただきましたら、法人として整備すべきもの（雇用契約、就業規則、社会保障関係、経営改善、その他）を学ばせていただきながら構築し、安心して継続的な活動（第3世代、第4世代まで）のできる組織を作り上げたく考えます。まずは、今いるスタッフの安心と安定雇用につなげたいです。そのことで、乳幼児親子へのより良い関わりが生まれ、親さんからは「まあーるがあるから、多治見での子育ては楽しい！安心だ！」と思ってもらえるような風土を作ります。子育てにおける親の安心は、児童虐待防止活動そのものであり、地域の宝（子ども）を守る第1の術です。そこに向かって今後も安定的な活動していくために、ご支援を賜りたくお願いいたします。	組織課題が的確に整理されており、外部支援の受け入れに関して関係者間での合意形成が図られていることから、支援が効果的に機能することが期待されます。今回の支援を通じて、働く人々の環境が整備され、今後の持続的な活動を支える組織基盤の一層の強化が進むことを期待しています。
NPO法人ヤトミーティング	愛知	事業継続のための組織基盤強化	就業規則等を整備し、新規雇用につなげていきたい。また、決算規程、事務規程等を整備することにより、処理の統一化、共通認識をもった将来的に持続可能な組織運営を目指す。支援を受けることにより人員、資金の補強につなげ、事業継続への基盤を築く。	設立間もない法人であり、まずは自らの組織運営について考える段階にあるといえます。また、事業の推進に注力する必要がある状況でもあることから、支援の受け入れ態勢が整うまで時期を待って取り組む方がよいのではないかとのお見もありました。しかし、今回の支援を通じて組織運営の体制を整えることが、地域における中間支援の担い手を育むことにつながると考え、選定いたしました。今後、持続的な活動を支える組織基盤の一層の強化が進むことを期待しています。
特定非営利活動法人ふぁみりい・らぼ	愛知	生きづらさを抱える子ども・若者を支え、未来を育む団体の組織基盤強化事業	私たちの団体は、現在、不登校や発達特性などによって生きづらさを抱える子どもや若者に寄り添い、一人ひとりに合わせた関わりをしながら安心できる居場所作りに重点を置き、運営しています。昨年、文部科学省の調査によれば不登校児童生徒数は全国で35万人を超え過去最多となっています。その背景には、発達特性やいじめ、起立性調節障害、学業不振や家庭環境の変化など多様な要因があり、学校や家庭だけでは十分に受け止めきれない子どもたちが増えているという現状があります。こうした子どもたちが「安心していられる場」と「自分の歩みを尊重される支援」に出会えるかどうかは、その後の将来に大きく影響すると思われます。私たちは、日々の活動を通して、子どもや若者が「自分のままで大丈夫」と感じられる瞬間を積み重ねることを大切にしていますが、同時に、運営基盤の脆弱さという課題にも直面しています。支援の現場を優先するあまり、資金調達や組織体制の整備、人材育成、成果の可視化といった基盤づくりが後回しになってしまっています。このままでは、必要とされている取り組みを持続可能な形で続けることが難しくなっています。 そこで今回、経験豊富な他団体に伴走していただきながら、運営基盤の強化を図ってみたいと考え申請に至りました。 「中長期的なビジョンの整理と実行可能な計画づくり」「助成金・寄付・協賛等、安定的な財源確保の仕組みづくり」「スタッフ・ボランティアの育成と役割分担の明確化」「活動成果として、行政や地域に共有できる明確な評価システムづくり」により、団体としての持続可能性を高め、より多くの子どもや若者が安心できる居場所と個別に適したサポートに出会える環境を整えていきます。制度活用も視野に入れ、最終的には、誰もが安心して歩みを進め、地域とともに未来を築ける社会づくりに貢献したいと考えております。	団体の資金基盤について早急に検討し、今後の運営の方向性を整理する必要がある状況にあります。そのため、支援の緊急性が高いと判断しました。組織運営上の課題について、役員や関係者が話し合う機会を設ける際には、伴走的な支援が求められます。
NPO法人つながる子育てにじいろ	愛知	伴走型組織基盤強化	伴走支援を受けることで、 ◎中期計画・長期計画立案 方向性の共有を強めたい ◎2年後に理事運営メンバーの新体制確立 安定した運営 理事長交代、理事に外部の方もお願いして支援の幅や深みをもたせたい ◎役割や業務を整理し余裕のある事業展開 理事、運営メンバーが現場も担っており、事務作業を分担または外部委託したり会議を効率化したい ◎自主事業、ボランティア運営の事業の資金確保とマンパワーと運営の安定 「日々の対応で精一杯」から「先を見据えた運営」 「人手不足に追われる」から「余裕を持った体制」 「内部調整に時間を取られる」から「地域や外部との協働に注力できる」	組織として事業承継を控える重要な時期にあり、外部からの支援を受けることで、事業承継後の新たな体制の検討が進むことが期待されます。今回の支援を通じて、組織課題の整理が進み、組織基盤の一層の強化と、より良い運営の推進につながることを期待しています。
特定非営利活動法人釜戸町まちづくり推進協議会	岐阜	経理・財務事務力の強化	当法人が認識している課題「部門間で会計事務が統一されていないこと」に対して、新たに法人格を取得し会計基準を切り替えたことを機に、専門ノウハウを有する外部人材による伴走支援を行う。 期間内の支援を通じて、「事務の属人化を防ぐ」「会計事務量の削減」といった観点から合理的な会計事務の体制を整え、本来追求すべきである組織の目的達成に向けた事業により多くの人的リソースを配分することができる組織基盤は作り出す。	支援を受けたい組織課題が明確であり、また、法人設立初年度という重要な時期における体制整備であることから、支援が効果的に機能することが期待されます。今回の支援を通じて、会計基盤の整備が進み、今後の持続的な活動を支える組織基盤の一層の強化につながることを期待しています。
特定非営利活動法人なごやAsoviva	愛知	フリースクール やごっこ 不登校児童生徒の支援と多様な学びの提供	NPO法人なごやAsovivaは、子どもたちが安心して学び、食や体験を通じて健やかに成長できる居場所を提供し、キャリア教育を通じた自立支援に取り組んでいます。しかし、物価高や人件費上昇による経費負担、専従人材の不在、人材育成や評価制度の未整備、広報力不足といった課題が顕在化しており、内部努力のみでは持続可能な運営基盤を整えることが難しい状況にあります。 特に教育部門に力を注いでいるフリースクール事業は、不登校や学習困難を抱える子どもにとって不可欠な学びの場である一方、安定的な財政基盤や人材体制が整っていないため、事業の拡充に限界があります。今後も子どもたちが自らの将来を主体的に描けるように支援を続けるためには、外部の専門的な視点や伴走支援による組織基盤強化が不可欠です。今回の支援を通じて取り組みたい課題は以下の3点です。 ① 財政基盤の強化：事業収支の見直しや多様な資金調達方法の検討を行い、安定的な運営を可能にする。 ② 人材育成・体制整備：専従人材の配置や担い手の育成を進め、評価制度を導入して組織力を高める。 ③ 広報・情報発信の強化：支援を必要とする子どもや家庭に確実に情報を届ける体制を整え、地域社会からの信頼を高める。 伴走支援では、専門家チームの知見を得ながら、これらの課題解決に向けた計画を実行し、組織運営の基盤を整えることを目指します。支援終了時までには、安定した財政計画、役割分担の明確化と人材育成の仕組み、そして情報発信の強化による認知度向上を成果として示したいと考えています。 その結果、フリースクール事業を中心に教育活動を持続可能な形で発展させ、子どもたちが将来を主体的に生きる力を育む拠点となることを目標とします。最終的には、地域に欠かせない社会資源として、行政・大学・企業と協働しながら社会課題解決に貢献できる団体へと成長していくことを目指しています。	取り組むべき組織課題が十分に整理されておらず、支援の効果を高めるためには、活動支援団体と支援対象団体の間で、今回の支援で重点的に取り組む課題を明確化・絞り込む必要があります。支援内容に関して双方の間で合意形成が図られることを条件として選定します。